

【図2】 資金不足比率と健全化判断比率

資金不足比率… 公営企業会計の資金不足の割合を表す指標	上水道	★▲78.7%	20%
	下水道	★0%	
	病院	★1.5%	
健全化判断比率	健全団体	基準	基準
実質赤字比率 一般会計などの赤字を表す指標	▲0.21%	11.42%	20%
連結実質赤字比率 全会計の赤字を表す指標	▲6.00%	16.42%	30%
実質公債費比率 借金の返済費用の割合を表す指標	★10.5%	25%	35%
将来負担比率 将来負担すべき負債割合を表す指標	★43.9%	350%	

健全化判断比率…地方公共団体の財政健全度を表す指標。財政状況に応じて「健全団体」「早期健全化団体（要注意）」「財政再生団体（破綻状態）」のいずれかに区分される。

※ ★：本市の状況

良 ← 財政状況 → 悪

公営企業会計は、料金などの収入やサービス提供の費用に関する収益的収支と、企業債や建設改良費など将来の経営活動に備えた投資に関する資本的収支からなります（下図1参照）。

▼資金不足比率
資金不足比率とは、資金不足額を料金収入の規模（事業の規模）と比較した比率で、公営企業の経営の状況を示すものです。

本市では、全ての公営企業会計で基準を下回っています（左図2参照）。

【図1】

区分	収入	支出	差引
上水道	収益的収支 37億9,127万円	37億4,603万円	4,524万円
	資本的収支 20億6,265万円	25億3,799万円	▲4億7,534万円
下水道	収益的収支 75億5,905万円	67億3,603万円	8億2,302万円
	資本的収支 32億4,977万円	65億6,021万円	▲33億1,044万円
病院	収益的収支 139億369万円	136億1,077万円	2億9,292万円
	資本的収支 5億8,254万円	19億3,932万円	▲13億5,678万円

※ 上記金額は全て税抜きです。「▲」はマイナスを表しています。

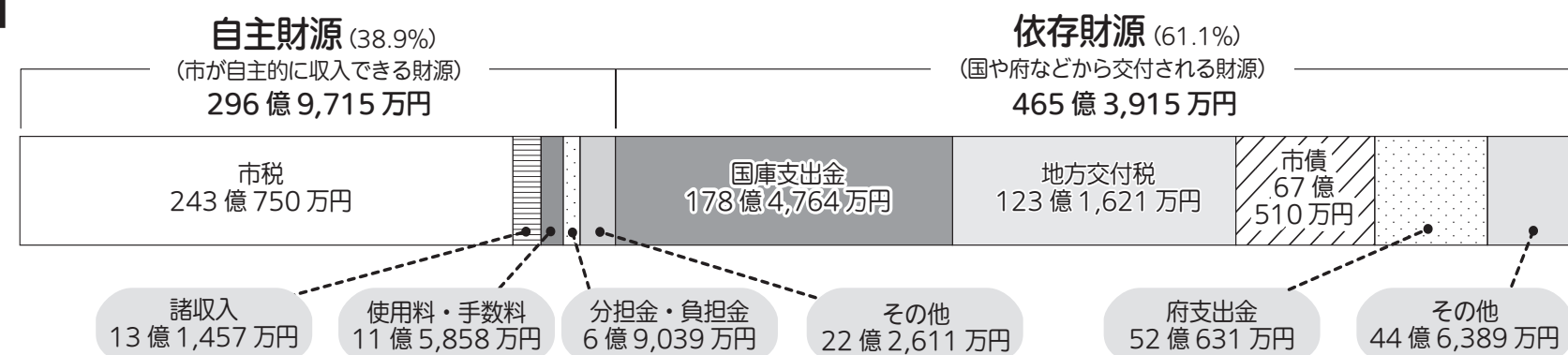
03 公営企業会計の概要

上・下水道、市民病院など独立事業を行う会計です。

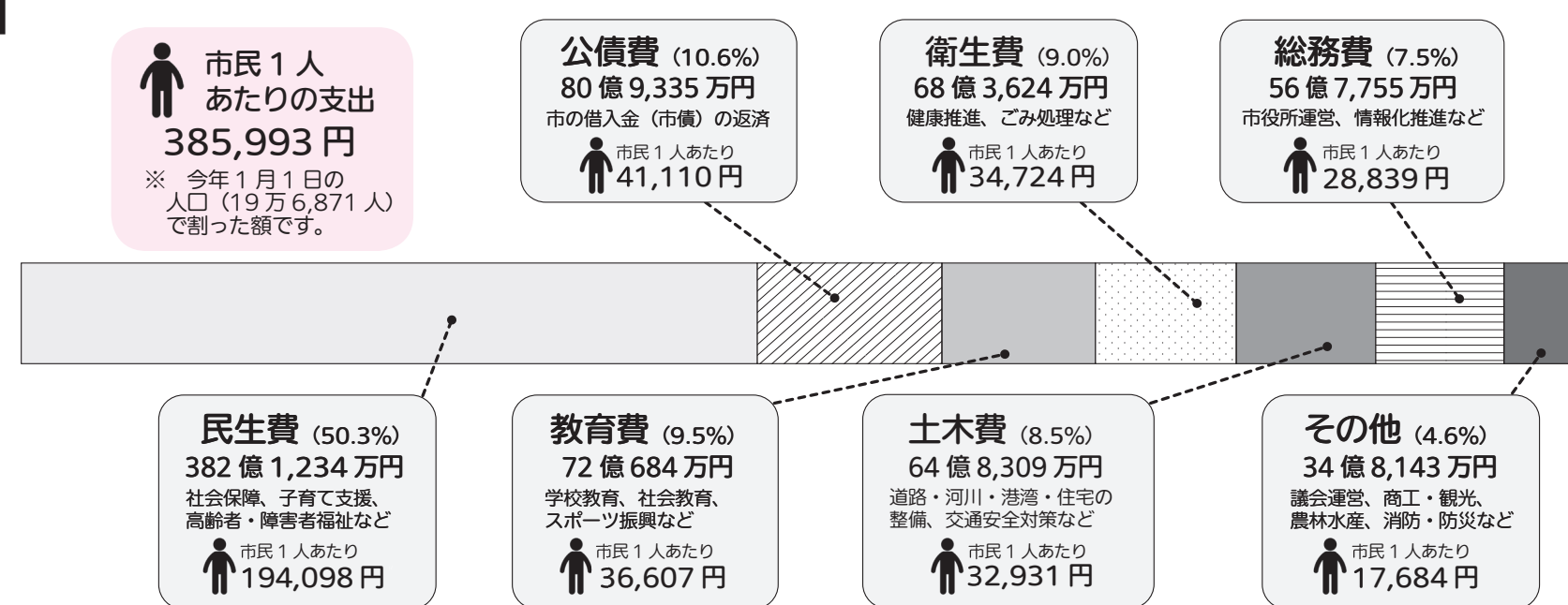
平成29年度決算 岸和田市の財政状況

平成29年度決算の概要をお知らせします。詳しい内容や過去の決算については、市ホームページをご覧ください。
問合 財政課 ☎423-9542・9543

一般会計 歳入 762億3,630万円 (対前年度比2.6%増)



一般会計 歳出 759億9,084万円 (対前年度比2.5%増)



経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、市税などが定期的に見込む「収入」に対し、人件費や扶助費、公債費など経常的に必要な「費用」の占める割合を指します。比率が低いほど、臨時的な行政課題に対応できる体力があることを示します。

平成29年度の経常収支比率は100%を越えており、収入以上に費用が支出される「財政の硬直化」

▼行政再建プランの策定・実行
こうした厳しい財政状況を踏まえ、市では持続可能な市政運営に向け、行政再建プラン策定の実

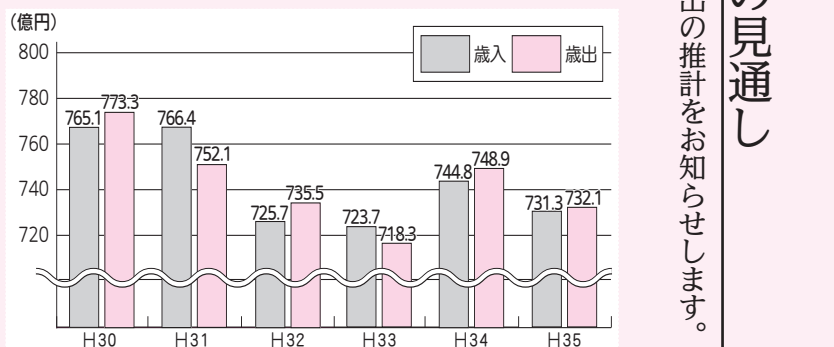
推計 今後の財政状況の見通し
普通会計の歳入と歳出の推計をお知らせします。

歳入は、市税が微増傾向であるものの、財産売却収入の減少や庁舎建て替えに伴う市債借入額の増加などが見込まれています。

歳出は、少子高齢化による社会保障費の増加や施設の老朽化による更新費や維持補修費の増加が見込まれています。

平成31・33年度は単年度黒字の見通しですが、それ以外の年度は単年度赤字が見込まれ、財政調整基金の取り崩しが必要となる厳しい財政状況が想定されます。

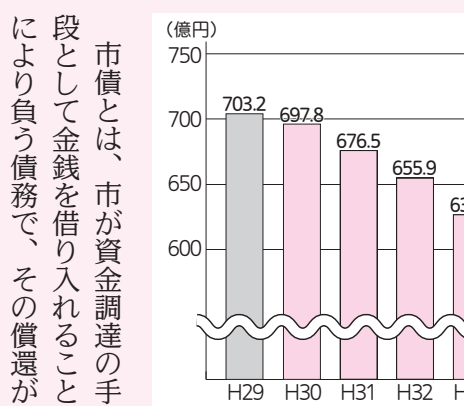
※ 平成30年8月時点の財政制度などを前提にした見通しです。



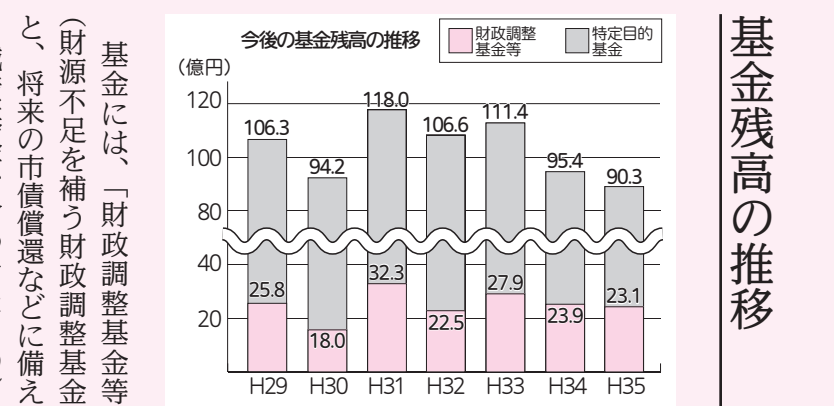
経常収支比率の概要

年度	経常収支比率
H29	102.5%
H30	102.3%
H31	101.6%
H32	102.6%
H33	101.3%
H34	101.6%
H35	100.8%

が懸念されています。今後の推計では比率は下がるものの、依然として100%を超える状態(左表参照)が見込まれます。



市債残高の推移
市債とは、市が資金調達の手段として金銭を借入れることにより負う債務で、その償還が



基金残高の推移
基金には、「財政調整基金等(財源不足を補う財政調整基金と、将来の市債償還などに備える減債基金を合わせたもの)」

と、特定の目的に活用する「特定目的基金」があります。財政調整基金等は税収の減少や災害などに備えて積み立てるものですが、平成29年度は収支調整で基金を取り崩したため、平成28年度から約5億2千万円減少し、平成29年度末の基金残高は25億8千万円です。

近年の厳しい財政状況により財政調整基金等の残高が減少しているため、行政改革の着実な実行による基金残高の確保に取り組んでいます。その結果、平成35年度末の財政調整基金等の残高は、約23億1千万円になると見込んでいます。

複数年度にわたるものです。市債の借入れは、後の財政負担に大きく影響を及ぼすため十分な配慮が必要となります。平成29年度末の市債残高は普通会計(本市では一般会計と土地取得事業特別会計)で703億2381万円となり、平成33年度までは減少の見込みです(上グラフ参照)。

しかし、平成34年度以降は庁舎建設に伴う借入れなどを見込んでおり、以降の市債残高は630億円程度の横ばいとなる見通しです。

01 一般会計の概要

市会計には、一般会計、特別会計、公営企業会計の3つがあります。日常生活に関わる事業に使うもので、基本的な会計です。

▼歳入・歳出ともに増加
歳入総額762億3,630万円
歳出総額は759億9,084万円
歳入から歳出を引いた額(形式収支)は、2億4,546万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,739万円を差し引いた額(実質収支)は88億7万円の黒字となりました(下表参照)。

主要な自主財源である市税収入は243億7,500万円となり、昨年度に比べて1億2,697万円の減額となりましたが、依存財源である国庫支出金、府

▼4会計で黒字
特別会計は下表のとおり全部で6つの会計があり、その内4会計で黒字、1会計で収支均衡となりましたが、国民健康保険事業は赤字となりました。

医療費の増加などによる国民健康保険事業の継続的な赤字が課題となっています。

※ 財産区特別会計は、個人所有ではない、ため池などの財産売却による処分金を管理する会計で、他の特別会計とは性質が異なります。

区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	261億7,833万円	266億8,036万円	▲5億203万円
自転車競技事業	192億891万円	192億51万円	840万円
土地取得事業	17億4,569万円	17億4,569万円	0円
後期高齢者医療	23億8,752万円	23億5,738万円	3,014万円
介護保険事業	162億316万円	158億6,969万円	3億3,347万円
財産区	13億1,474万円	2億160万円	11億1,314万円

※ 「▲」はマイナスを表しています。

区分	金額
①歳入	762億3,630万円
②歳出	759億9,084万円
③形式収支(①-②)	2億4,546万円
④翌年度へ繰り越すべき財源	1億5,739万円
⑤実質収支(③-④)	8,807万円

02 特別会計の概要

国民健康保険や介護保険など、特定の収入で特定の支出を賄う場合に経理する会計です。